

2021年度 第1四半期 決算説明会

2021年5月12日
サントリー食品インターナショナル株式会社

2021年度 第1四半期（1-3月）概況

売上収益

1-2月
前比

3月
前比

日本	△13%	△1%
APAC	1%	15%
欧州	△23%	12%
米州	12%	5%
売上収益計	△10%	6%

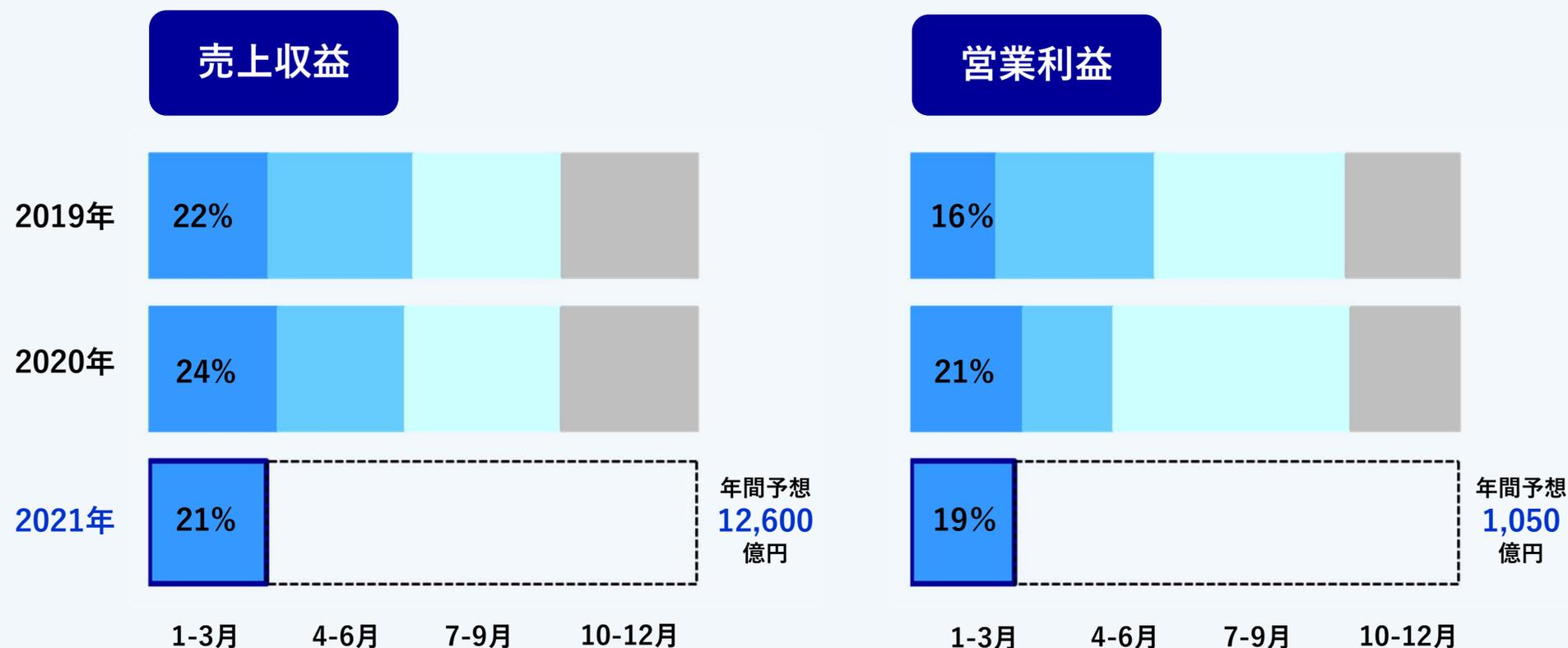
(参考) 売上収益計
'21年 対 '19年

△8%

△3%

*海外は為替中立

2021年度 第1四半期（1-3月）の年間進捗率



*海外は為替中立

*2019年、2020年は年間実績に対する進捗、
2021年は年間予想に対する進捗

2021年度 第1四半期（1-3月）実績

	2020年 1 - 3月実績	2021年 1 - 3月実績	対前年			
			増減(億円)	為替中立	増減率	為替中立
売上収益	2,772 億円	2,698 億円	△75	△119	△2.7%	△4.2%
営業利益	198 億円	198 億円	△0	△5	△0.2%	△2.3%
既存事業ベース* 営業利益	201 億円	199 億円	△2	△5	△1.0%	△2.7%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	127 億円	107 億円	△21	△24	△16.2%	△18.2%

* 「その他の収益」「その他の費用」のうち非経常的な要因により発生した要素を除いた値

2021年度 第1四半期（1-3月）実績（セグメント別）

	売上収益	対前年				セグメント利益	対前年			
		増減(億円)	為替中立	増減率	為替中立		増減(億円)	為替中立	増減率	為替中立
日本	1,342 億円	△126		△8.6%		40 億円	△31		△44.0%	
APAC	735	+60	+43	+8.9%	+6.2%	127	+35	+34	+38.5%	+36.0%
既存事業ベース							+35	+34	+38.4%	+35.9%
欧州	417	△23	△53	△5.3%	△11.3%	40	△8	△11	△16.2%	△21.6%
既存事業ベース							△9	△13	△18.8%	△24.1%
米州	204	+14	+17	+7.4%	+9.0%	20	+5	+6	+36.3%	+38.4%
調整額						△29	△2	△2		
連結	2,698	△75	△119	△2.7%	△4.2%	198	△0	△5	△0.2%	△2.3%
既存事業ベース						199	△2	△5	△1.0%	△2.7%

売上収益

1,342 億円

増減率

△8.6%

為替中立

-

セグメント
利益

40 億円

増減率

△44.0%

為替中立

-

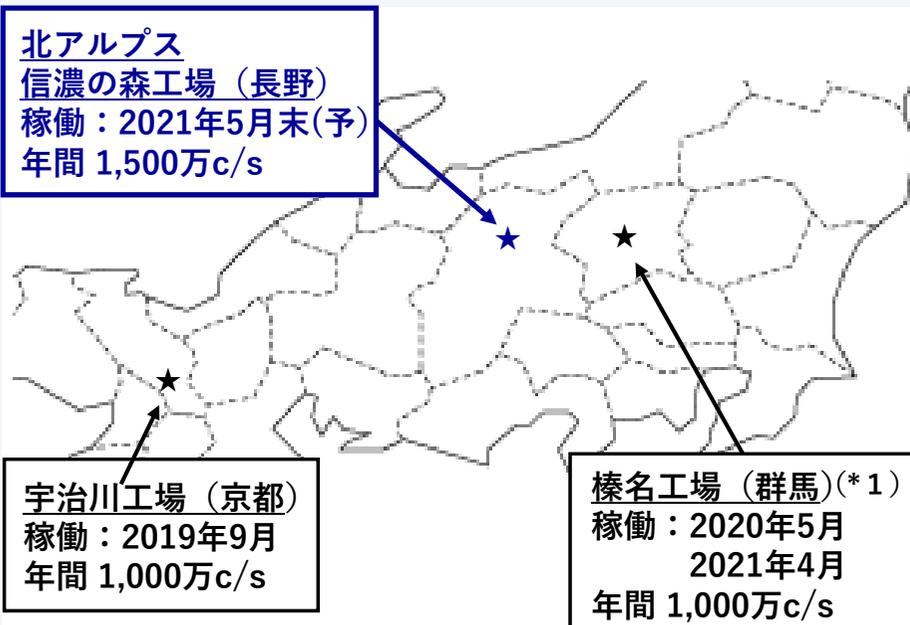
- 販売数量（実箱ベース）は、飲料市場 前年比 93%（推定）、当社 97% 市場は緊急事態宣言の影響により、想定以上に厳しいものとなったが、当社は、コアブランドが牽引し、昨年引き続きシェアを拡大
- 売上収益は、販売数量減、自販機・コンビニ市場減少によるチャネルミックス悪化が引き続き影響する中、「伊右衛門」「クラフトボス」リニューアルが貢献し、商品構成が改善
- 営業利益は、コスト削減を継続し減益幅を抑えた結果、想定を上回った



参考：販売数量（シロップ換算）：飲料市場 前年比 92%、当社 95%

生産体制増強 コスト改善

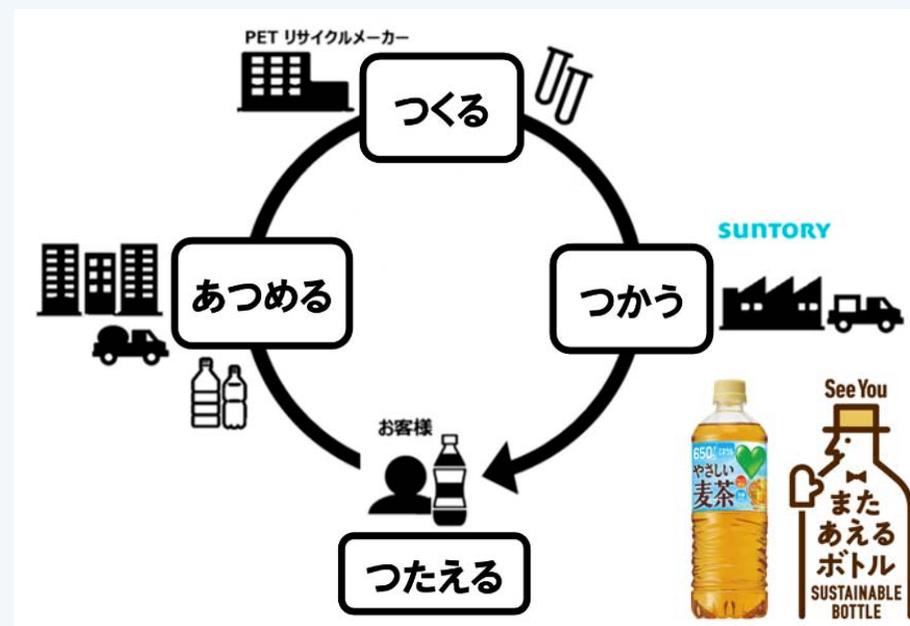
アセプライン増設及び新工場稼働状況



(*1) 榛名工場は2回に分けて増設実施

環境負荷 低減活動推進

「ボトルtoボトル」水平リサイクル推進



売上収益

735 億円

増減率

+8.9%

為替中立

+6.2%

セグメント
利益

127 億円

増減率

+38.5%

為替中立

+36.0%

売上収益

増減率

為替中立

飲料事業
(ベトナム)

231 億円

+10.8%

+12.0%

コアブランド集中活動により、「TEA+」、「Sting」とともに前年超え。市場シェア拡大。

飲料事業
(タイ)

167 億円

+4.2%

+2.8%

Pepsiブランドが堅調に推移。市場シェア拡大。

健康食品
(*1)

78 億円

△6.0%

△7.3%

「BRAND'S Essence of Chicken」は継続的な活動強化が寄与、堅調に推移。

フルコア
サントリー

126 億円

+33.5%

+18.0%

エネルギー需要の高まりを受け、主力「V」が大幅に伸長、市場シェア拡大。



(*1) 健康食品は、タイ及びインドシナ半島の実績

売上収益

417 億円 $\triangle 5.3\%$ $\triangle 11.3\%$

増減率 為替中立

セグメント
利益

40 億円 $\triangle 16.2\%$ $\triangle 21.6\%$

増減率 為替中立

売上収益

増減率 為替中立

フランス **165** 億円 $\triangle 0.5\%$ $\triangle 7.8\%$
(*1)

ロックダウンの影響が続く中、家庭用チャネルは堅調に推移。
「Schweppes」は前年維持。

英国 **131** 億円 $\triangle 1.7\%$ $\triangle 7.8\%$
(*2)

制限緩和に伴い、3月以降、「Lucozade Energy」、
「Lucozade Sport」とともに回復トレンド。

スペイン **55** 億円 $\triangle 26.1\%$ $\triangle 31.0\%$
(*3)

家庭用チャネルは好調維持、業務用チャネルは
制限の一部緩和を受け3月よりトレンド回復。

(*1) フランス、ベルギー (*2) 英国、アイルランド (*3) スペイン、ポルトガル



売上収益

204 億円

増減率

+7.4%

為替中立

+9.0%

セグメント
利益

20 億円

増減率

+36.3%

為替中立

+38.4%

- スーパー、コンビニともに堅調に推移、業務用は2月末からの夜間外出制限や営業制限の緩和により、徐々にトレンド回復
- 炭酸・非炭酸カテゴリーともにシェア拡大



■ サステナビリティへの取組み – アップデート

プラスチック

2030年までに、グローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材と植物由来素材に100%切り替え、化石由来原料の新規使用ゼロの実現を目指す^(*1)

日本事業：2025年目標サステナブル化 50%を、2022年に前倒しで達成する計画

CO2

環境目標2030を改定 (2021年4月)

- 「自社拠点」のグローバルでのGHG排出量を50%削減^(*2)
- 「バリューチェーン」全体でのGHG排出量を30%削減^(*2)

温暖化による気温上昇を1.5°Cに抑える目標「Business Ambition for 1.5°C」に署名

水

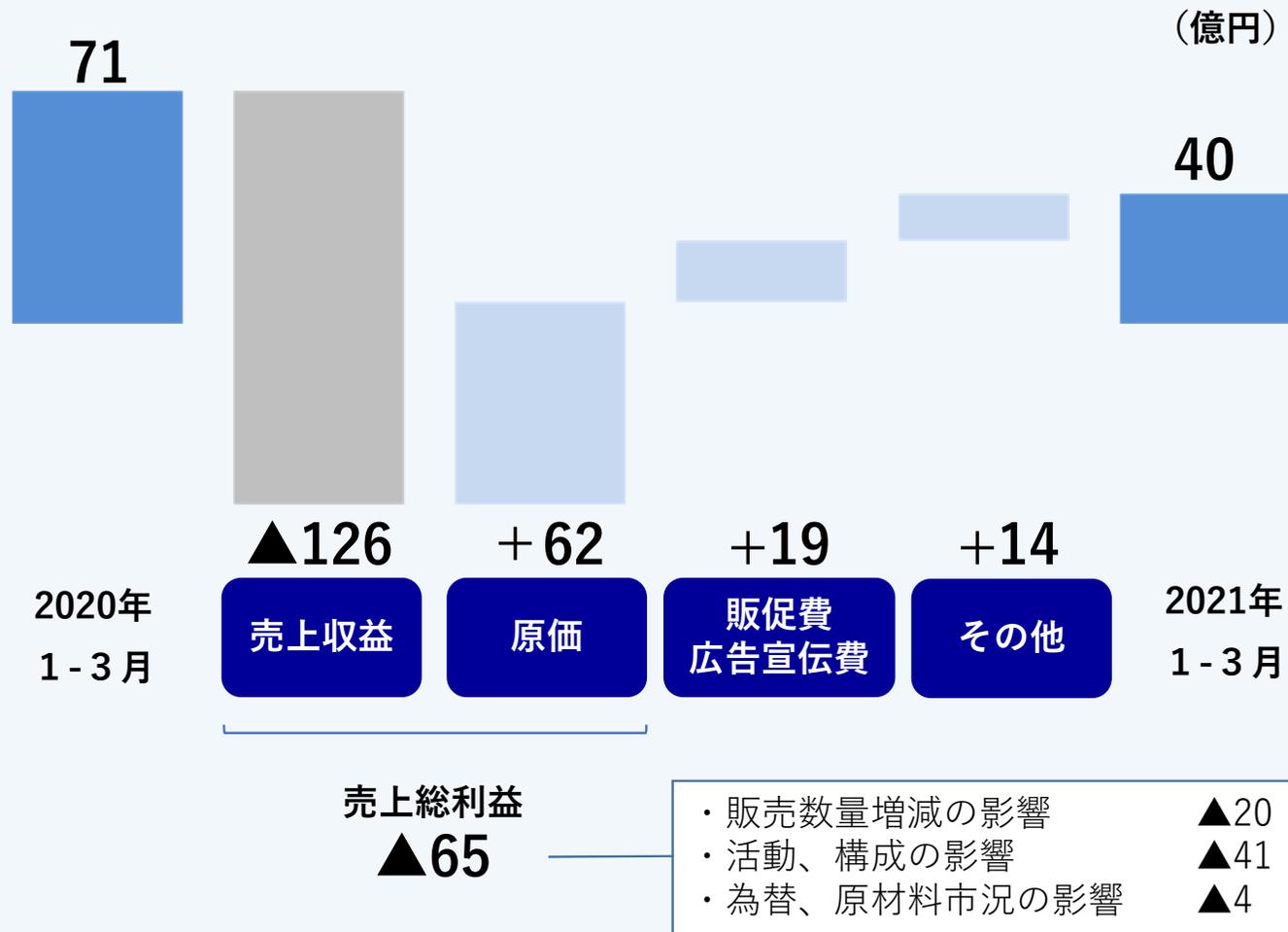
2030年までに、自社工場での水使用をグローバルで原単位15%削減^(*3)

(*1) サントリーグループ プラスチック基本方針

(*2) GHG = Greenhouse Gas, 温室効果ガス、2019年比での削減目標 (*3) 原単位 = 製造容量当たりの水使用量、2015年比での削減目標

SUNTORY

SUNTORY BEVERAGE & FOOD



■ 主要ブランド販売数量

日本

(単位：百万C/S)	2020年第1四半期		2021年第1四半期	
	実績	対前年 増減	実績	対前年 増減
サントリー天然水	24.7	7%	24.3	△2%
BOSS	24.8	△3%	23.2	△6%
伊右衛門	10.5	△11%	12.1	15%
GREEN DA・KA・RA	6.7	13%	6.1	△8%
サントリー烏龍茶	4.9	△8%	3.8	△22%
PEPSI	3.8	△5%	3.8	0%
特定保健用食品 および 機能性表示食品 計	5.1	3%	4.8	△6%
日本事業 販売数量 合計	93.1	△2%	88.8	△5%

※シロップ製品は8oz換算、出荷ベース

※上記数字には(株)ジャパンビバレッジホールディングス等による
他社仕入分の販売数量は含まれていません。

<参考情報>

実函ベースの販売数量計の対前年増減

2020年第1四半期：△2% ・ 2021年第1四半期：△3%

欧州

(単位：百万L)	2020年第1四半期		2021年第1四半期	
	実績	対前年 増減	実績	対前年 増減
オアシス (フランス)	58	△4%	56	△5%
シュウェップス (フランス)	31	1%	31	0%
オレンジーナ (フランス)	33	△4%	31	△6%
ルコゼード (英国、アイルランド)	91	1%	82	△10%
ライビーナ (英国、アイルランド)	17	△17%	19	7%
シュウェップス (スペイン、ポルトガル)	23	△5%	18	△22%

■ 主要為替レート

(円、期中平均)

	2020年 1-3月 実績	2021年 1-3月 実績	2021年 年間予想
米ドル	108.9	107.2	106.0
ユーロ	120.1	128.5	127.0
英ポンド	139.3	148.6	142.0
シンガポールドル	78.6	80.3	78.0
タイバーツ	3.5	3.5	3.4
ベトナムドン	0.0047	0.0047	0.0046
ニュージーランドドル	69.1	77.0	71.0
豪ドル	71.6	82.8	78.0

■ 本資料取扱上の注意点

本資料は情報提供のために作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

本資料には、当社又は当社グループの今後の業績等に関連して将来に関する記述を含んでおります。将来に関する記述は、現在入手可能な情報を踏まえて、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等は、これらの種々の要素によって変動するため、本書作成時点と異なる可能性もあります。

当社は、本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありませんので、ご了承ください。